

財政のあらまし

平成17年度(Ⅱ)

横 浜 市

目 次

	ページ
1 平成16年度決算のあらまし	1
(1) 平成16年度各会計の決算状況	1
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 実質収支の推移	3
(4) 一般会計の歳入決算	3
(5) 市税の決算	4
(6) 一般会計歳入決算の推移	4
(7) 一般会計歳入決算構成比の推移	5
(8) 一般会計の歳出決算	5
(9) 市民1人あたりの歳出決算額と市税負担額（一般会計）	6
(10) 一般会計の市民1人あたり使いみち（歳出決算）	6
(11) 市税決算額前年度対比	7
(12) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	8
(13) 一般会計公債費の推移	8
(14) 一般会計の市債現在高の推移	9
(15) 市民1人あたり一般会計市債の現在高の推移	9
(16) 特別会計の決算状況	11
(17) 公営企業会計の決算状況	11
2 平成17年度上半期の予算執行状況（一般会計・特別会計）	12
(1) 平成17年度上半期の歳出予算補正状況	12
(2) 平成17年度上半期一般会計・特別会計予算執行状況	13
(3) 公共事業の執行状況（全会計）.....	13
3 公営企業の業務状況	15
(1) 平成17年度上半期予算執行状況	16
(2) 業務量説明	18
4 市有財産、市債及び一時借入金の状況	20
(1) 市有財産の現在高	20
(2) 市債の現在高	21
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	22
参考資料	23

*表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成16年度決算のあらまし

横浜市の財政は、市税収入が年々減少する中で、公債費・扶助費などの義務的経費の増加により、大変厳しい財政状況となっておりますが、「政策」・「財政」・「行政運営」を連動させて横浜の更なる再発展をめざす「横浜リバイバルプラン」に基づき、市役所の構造改革をすすめてきました。

平成16年度は、市民ニーズが高く、緊急に対応が必要な「重点政策課題」に対応した事業に積極的に取り組むとともに、本市全体における「財政の健全性の確立」に向けた取組を着実に推進しました。また、効率的・効果的な事業執行にも努めた結果、過去10年間で最も大きな実質収支につながりました。

歳入決算の主な特徴としては、企業収益の回復を反映して法人市民税が増収となったものの、厳しい雇用環境を反映して個人市民税の減、評価替えや地価下落に伴う固定資産税の減などにより、市税収入全体では減収となりました。

歳出決算の主な特徴としては、生活保護費の対象人数の増や保育所の定員増などによる福祉費の増などがある一方で、みなとみらい線建設費補助金や横浜駅整備事業費の減などによる都市計画費の減などがありました。

平成16年度の本市の全会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の決算純計は2兆4,412億円（総計3兆4,471億円）となりました。各会計の対前年度伸び率は、一般会計1.8パーセントの減、特別会計6.4パーセントの増、公営企業会計2.3パーセントの増となっています。

(1) 平成16年度各会計の決算状況

(億円)

区 分	歳 入				歳 出			
	予 算 現 額	決 算 額	差引増△減	対前年度 決算額伸率	予 算 現 額	決 算 額	差引増△減	対前年度 決算額伸率
一 般 会 計	13,411	13,168	243	△ 1.8	13,411	13,038	373	△ 1.8
特 別 会 計	15,160	14,877	283	6.5	15,160	14,840	320	6.4
公 営 企 業 会 計	6,111	5,652	459	3.1	7,289	6,593	696	2.3

【一般会計の決算状況】

歳入決算では、市税や地方交付税などが減となった一方で、国庫支出金や地方譲与税などが増となりました。歳出決算では、福祉費などが増となった一方で、都市計画費などが減となりました。歳入・歳出決算額は、過去10年間で最も小さい規模となりました。

また、「予算におけるメリットシステム」などに取り組んだ結果、平成16年度一般会計における決算剰余金は、過去10年間で最も大きな額となりました。

この結果、一般会計の歳入決算額は1兆3,168億円（予算現額に対する割合98.2パーセント）で、対前年度比1.8パーセントの減となりました。一方、歳出決算額は1兆3,038億円（同割合97.2パーセント）で、対前年度比1.8パーセントの減となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は130億円となりますが、この額から平成17年度に繰り越した事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、44.1億円の黒字となりました。

(2) 一般会計の決算状況

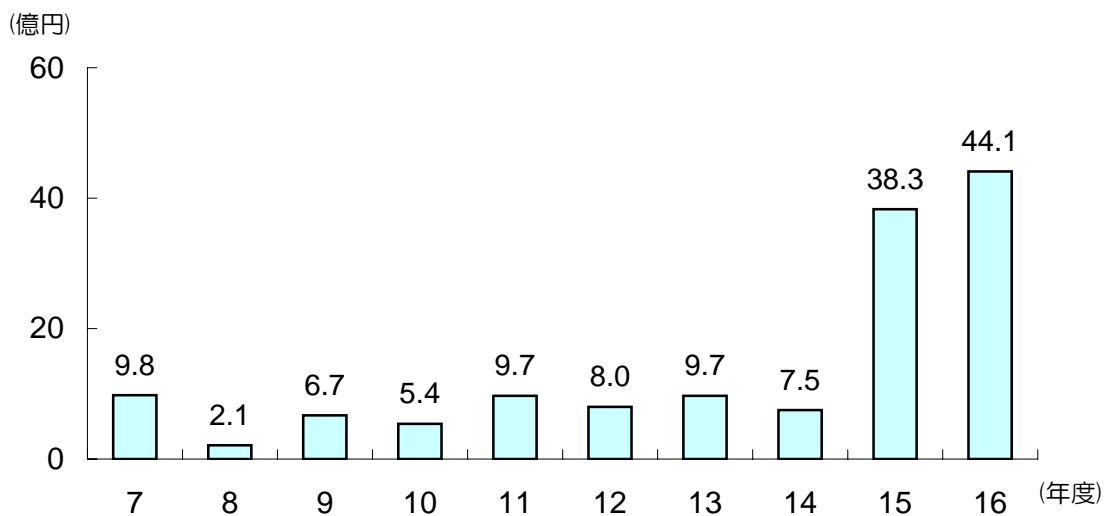
(千円)

区 分		年 度	平成16年度	平成15年度
歳 入 決 算 額			1,316,782,070	1,341,030,338
歳 出 決 算 額			1,303,830,197	1,327,861,048
差 引 残 額 ①			12,951,873	13,169,290
翌 年 度 へ の 繰 越 額			16,262,170	18,954,206
同上財源	未 収 入 特 定 財 源		7,724,267	9,615,636
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 ②		8,537,903	9,338,570
実 質 収 支 額 (① - ②)			4,413,970	3,830,720
うち 財 政 調 整 基 金 編 入 額			2,206,986	1,915,360

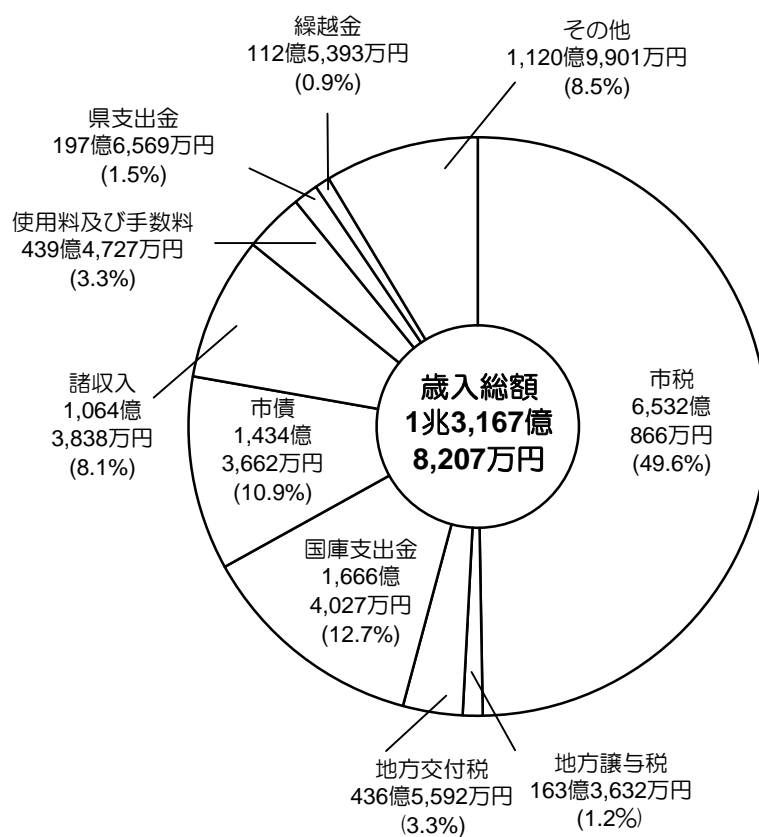
* 未収入特定財源・・・事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった特定財源です。

* 財政調整基金・・・経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

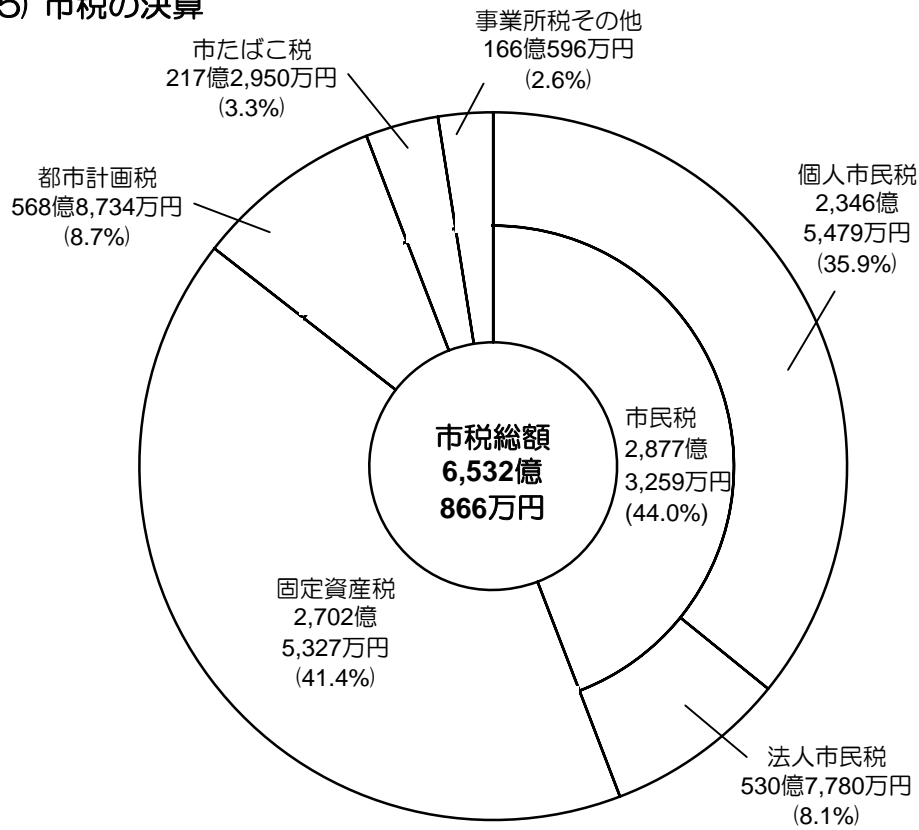
(3) 実質収支の推移



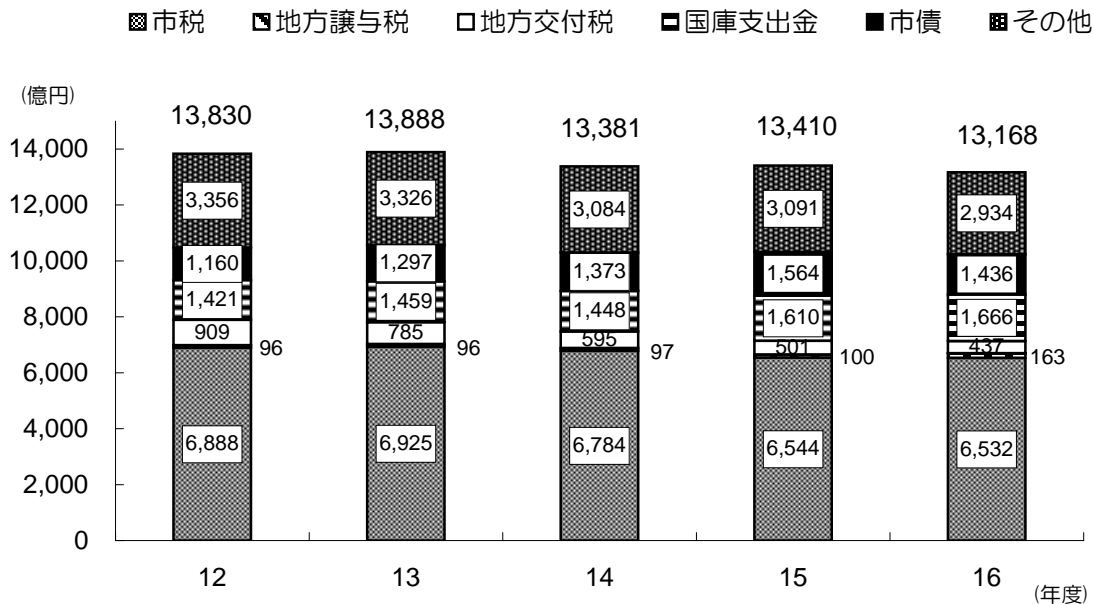
(4) 一般会計の歳入決算



(5) 市税の決算

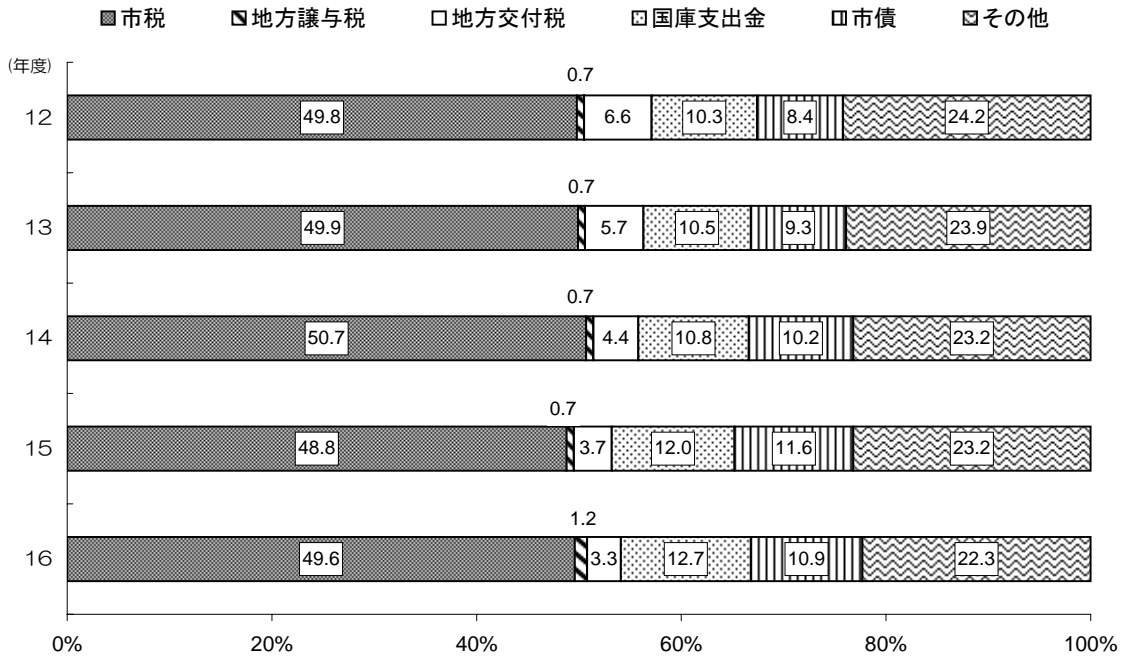


(6) 一般会計歳入決算の推移



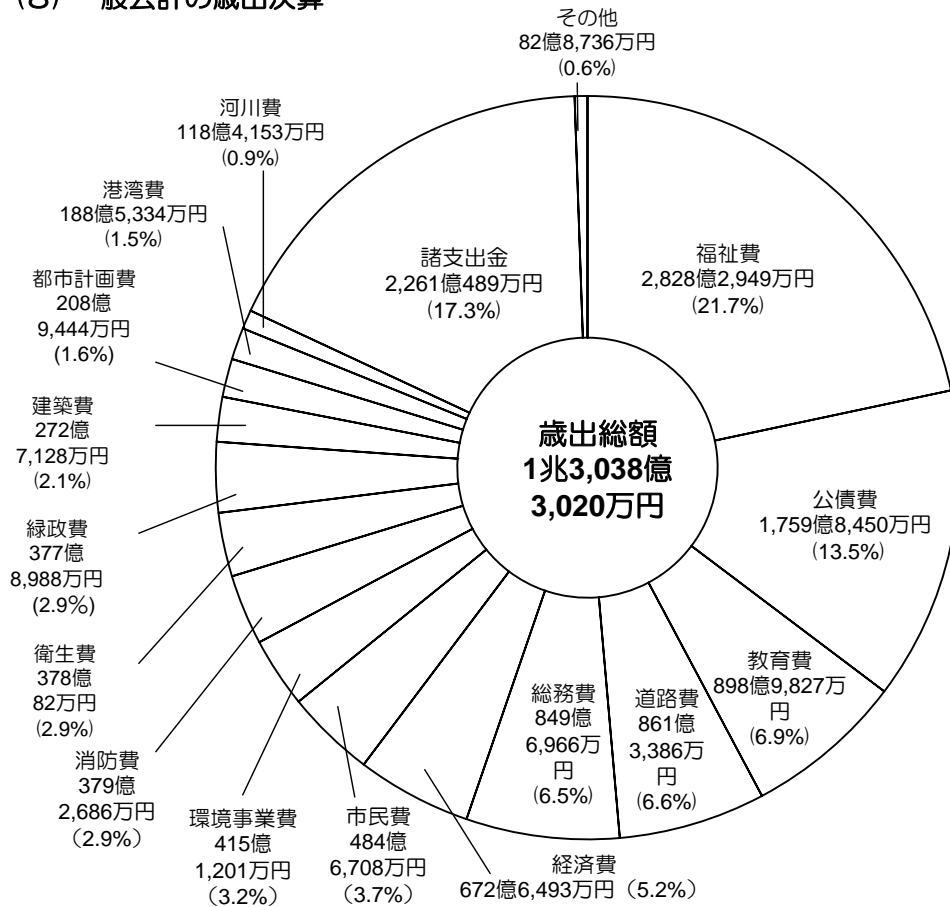
(注) 「市債」の項目は、減税補てん債や臨時財政対策債を含む数値です。

(7) 一般会計歳入決算構成比の推移

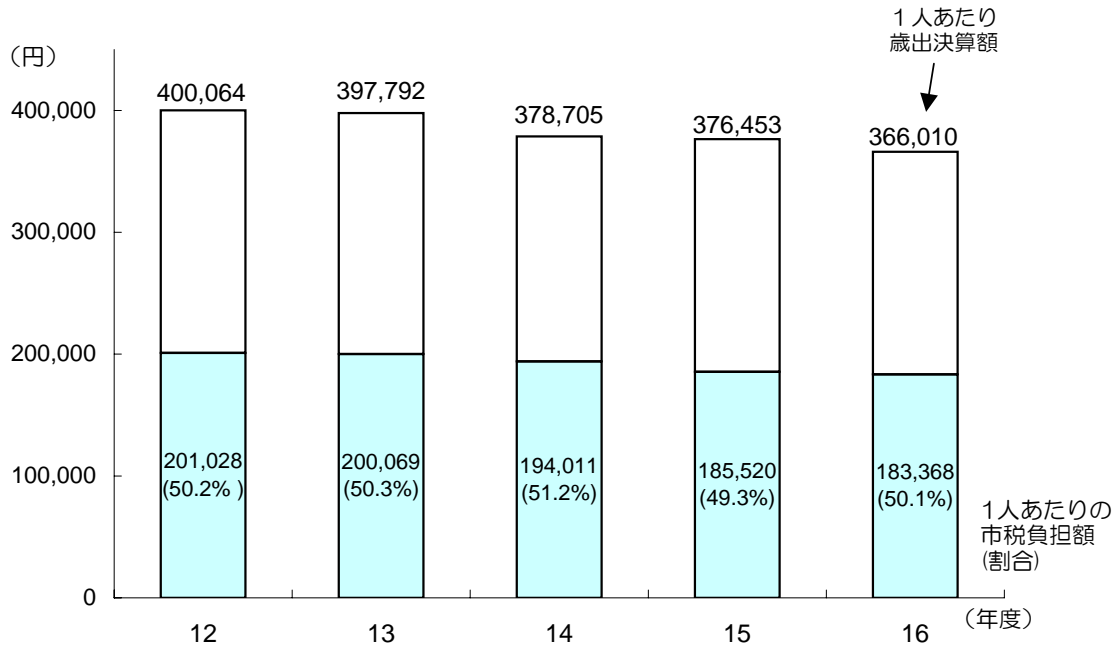


(注) 「市債」の項目は、減税補てん債や臨時財政対策債を含む数値です。

(8) 一般会計の歳出決算

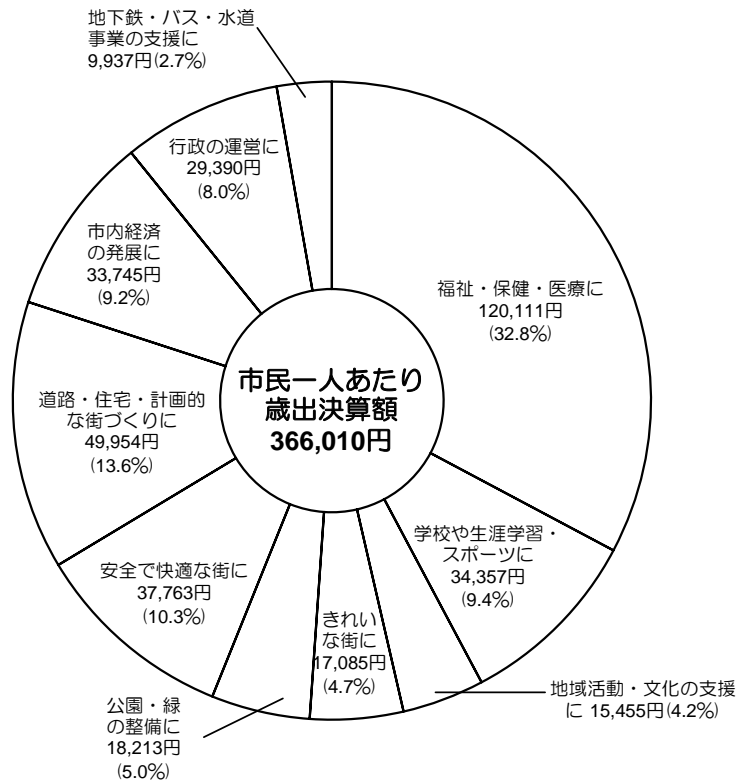


(9) 市民1人あたり歳出決算額と市税負担額（一般会計）



(注) 平成15年度までは10月1日現在の、16年度は17年4月1日現在の推計人口(3,562,281人)で算出しています。

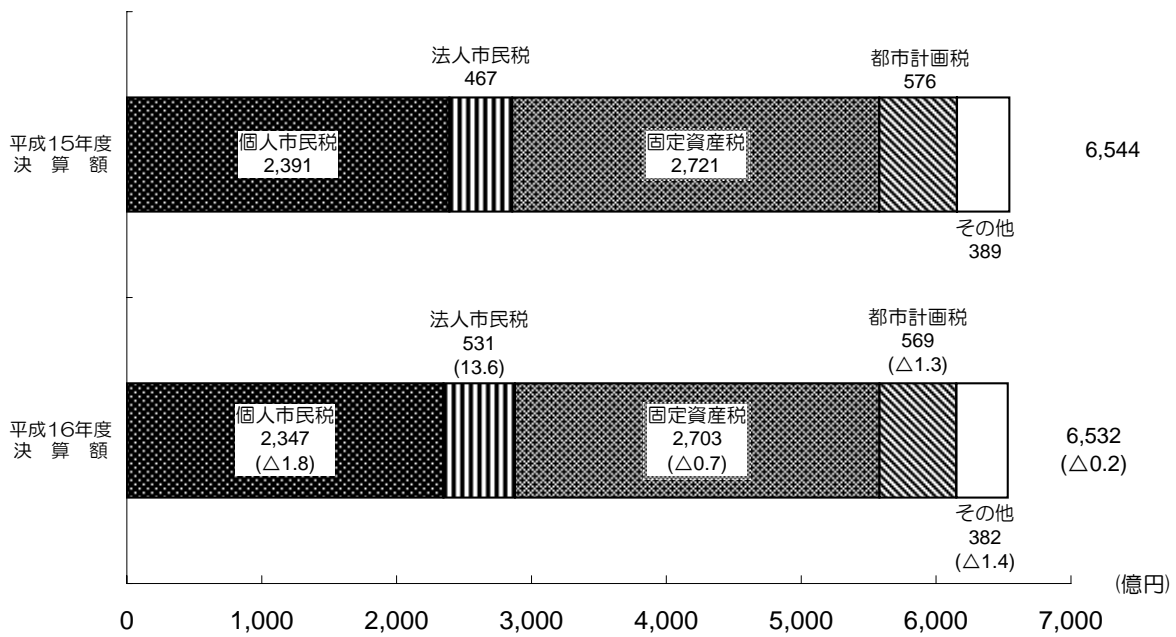
(10) 一般会計の市民1人あたり使いみち（歳出決算）



(注1) 決算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。

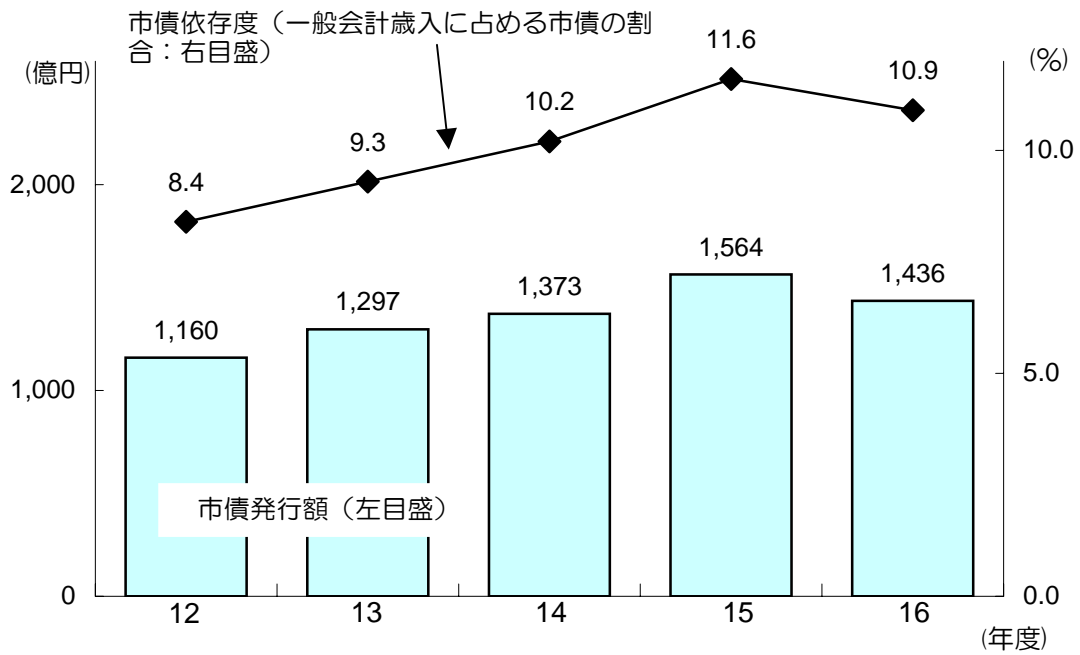
(注2) 市民1人あたり決算は、平成17年4月1日現在の推計人口を用いて算出しています。

(11) 市税決算額前年度対比

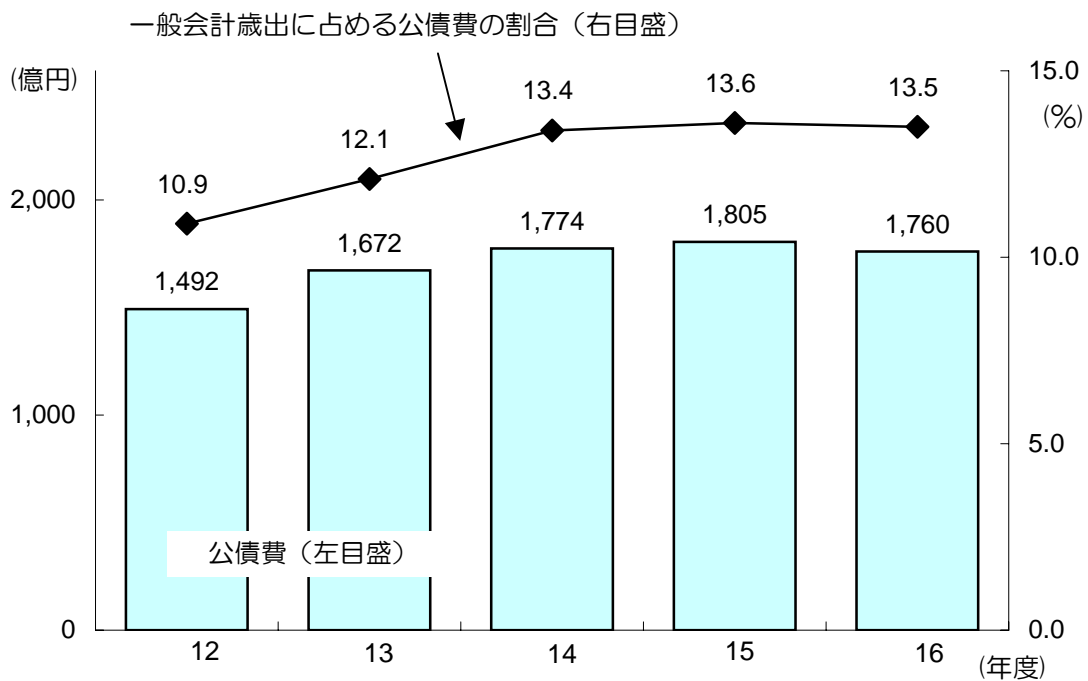


(注) () は、前年度決算額対比の伸び率です。

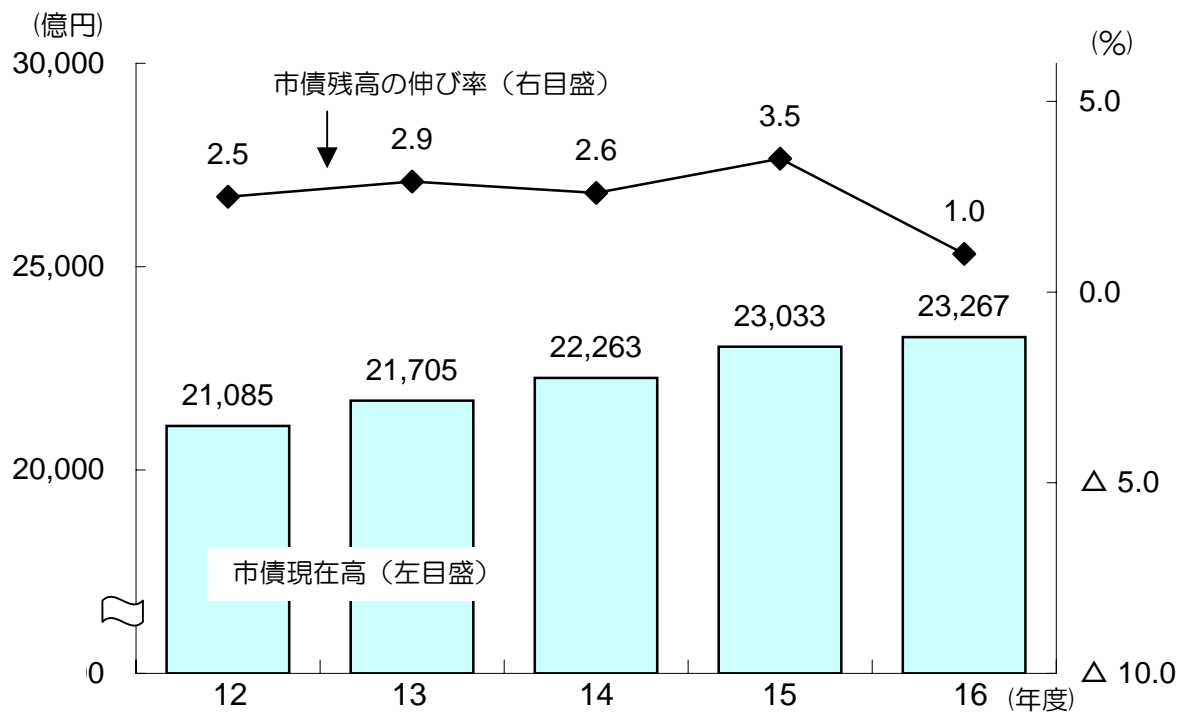
(12) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



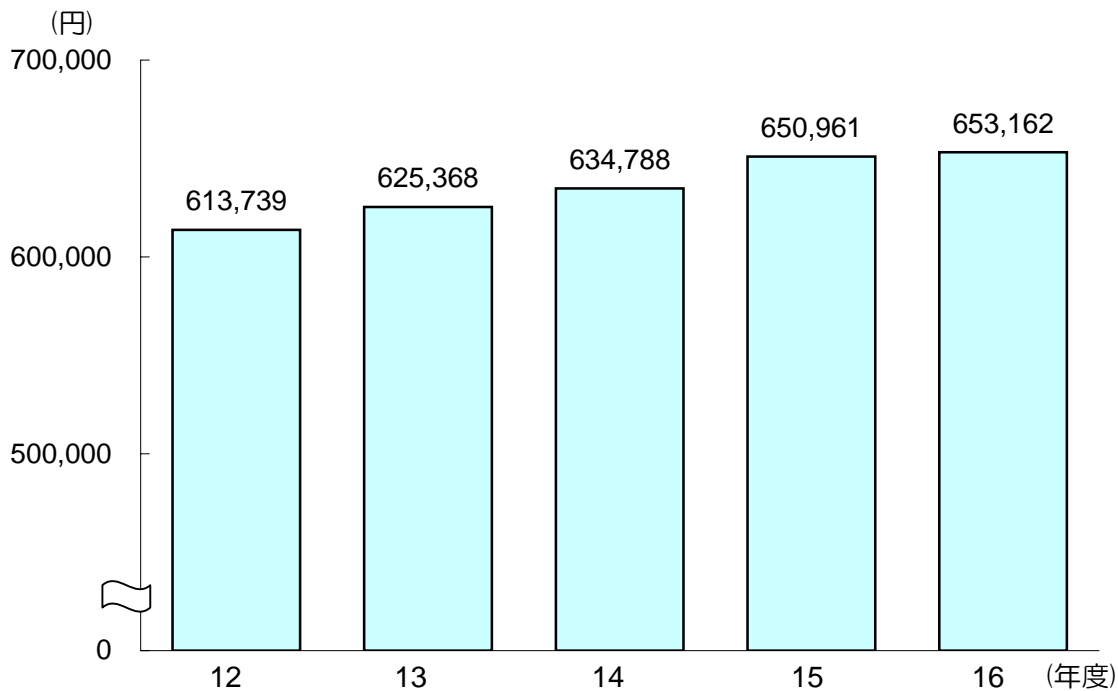
(13) 一般会計公債費の推移



(14) 一般会計の市債現在高の推移



(15) 市民1人あたり一般会計市債の現在高の推移



(注) 各年度とも、年度末(3月31日)の翌日現在の推計人口で算出しました。

【特別会計・公営企業会計の決算状況】

平成 16 年度の特別会計（16 会計）については、歳入決算額 1 兆 4,877 億円（予算現額に対する割合 98.1 パーセント）、歳出決算額 1 兆 4,840 億円（予算現額に対する割合 97.9 パーセント）となり、おおむね順調な執行状況となりました。一般会計から特別会計全体への繰入額は 1,027 億円であり、前年度の 1,036 億円に対して 0.9 パーセントの減となりました。

また、平成 16 年度の公営企業会計については、次のとおりです。

病院事業会計については、市民病院がより一層の収支改善に努め 8 億円の黒字となりましたが、港湾病院の閉院に伴う特別損失が発生したことや、脳血管医療センターが赤字を計上していることなどから、病院事業全体では 4 7 億円の赤字となり、依然厳しい経営状況が続いています。

下水道事業については、限られた財源を有効に活用し、重点的・効率的に事業を推進するように努めたことや、企業債利息等が減少した結果、約 1 7 億円の純利益を計上しました。また、新規事業として改良土プラントの P F I 事業につづき、消化ガス発電についても P F I 事業化を進めました。

埋立事業については、収益的収支において土地売却収益の決算額が予算額に対して約 1 7 億円増加し、約 6 4 億円の黒字となりました。また、資本的収支では、土地売却に向けた基盤整備を行うとともに、公共建設発生土の安定した受入を行うため中仕切護岸の整備を行いました。

水道事業については、水道経営改革プランによる経営健全化に引き続き取り組み、人件費など諸経費の節減や事業の見直しに努めた結果、収益的収支で黒字を計上し、欠損金を解消しました。

工業用水道事業については、国庫補助金の確保や経費の節減など効率的な経営に努めた結果、収益的収支で黒字を計上し、欠損金を解消しました。

自動車事業については、前年度に比べ、乗車料収入が大幅に減少したものの、給与カットや給料表の見直し等による人件費の抑制や委託業務の見直しによる経費の削減等に努めた結果、純利益を 1 8 億円計上することができました。なお、営業損益は前年度より改善したものの、1 4 億円の赤字が生じています。

高速鉄道事業については、乗車料収入の増加、給与カットや給料表の見直し、駅業務委託の開始等による運営経費の削減、資産の償却進行に伴う減価償却費の減少等により、営業損益は 3 4 億円の黒字となりました。一方、支払利息等の資本費負担は、依然として重く、経常損益は 7 0 億円の赤字となりました。

(16) 特別会計の決算状況

(千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計	②/①	歳出決算額	歳入歳出差引 過△不足額
			繰入額②			
				%		
国民健康保険事業費	266,846,837	252,716,902	35,573,793	14.1	252,417,112	299,790
老人保健医療事業費	205,895,792	203,052,972	12,091,789	6.0	202,907,153	145,819
介護保険事業費	129,225,680	127,599,819	19,718,470	15.5	126,289,179	1,310,640
横浜市立大学費	62,008,263	60,727,318	22,060,321	36.3	60,680,978	46,340
港湾整備事業費	2,145,204	2,850,927	—	—	2,035,014	815,913
中央卸売市場費	4,350,064	4,280,506	1,776,420	41.5	4,083,620	196,886
中央と畜場費	4,557,389	3,978,887	2,536,656	63.8	3,707,453	271,434
母子寡婦福祉資金	955,492	1,019,953	117,968	11.6	868,137	151,816
交通災害共済事業費	490,073	501,058	19,454	3.9	397,856	103,202
勤労者福祉共済事業費	672,388	749,974	76,315	10.2	623,903	126,071
公害被害者救済事業費	39,797	46,868	16,324	34.8	27,240	19,628
市街地開発事業費	13,468,777	11,361,581	3,688,202	32.5	11,319,840	41,741
自動車駐車場事業費	1,137,656	1,221,940	778,440	63.7	1,136,184	85,756
新墓園事業費	107,479	98,487	—	—	98,487	—
公共事業用地費	117,811,833	114,055,354	4,214,829	3.7	113,944,966	110,388
市債金	706,266,779	703,430,467	—	—	703,430,467	—
合 計	1,515,979,503	1,487,693,013	102,668,981	6.9	1,483,967,589	3,725,424

(17) 公営企業会計の決算状況

(千円)

会 計 別	収益的収入	収益的支出	差 引	資本的収入	資本的支出	差 引	一般会計繰入額
							(参 考)
病院事業	23,626,221	28,264,709	△4,638,488	2,457,966	3,309,419	△851,453	7,023,404
下水道事業	133,110,241	130,038,584	3,071,657	97,051,103	154,221,837	△57,170,734	77,901,129
埋立事業	6,877,548	550,667	6,326,881	54,152,012	60,136,116	△5,984,104	361,890
水道事業	93,986,969	85,385,581	8,601,388	13,753,367	35,320,810	△21,567,443	4,102,705
工業用水道事業	3,045,403	2,448,048	597,355	231,807	1,132,413	△900,606	—
自動車事業	30,170,818	28,266,052	1,904,766	3,619,520	5,554,671	△1,935,151	11,115,543
高速鉄道事業	37,952,746	43,511,572	△5,558,826	65,152,793	81,187,341	△16,034,548	22,225,749
合 計	328,769,946	318,465,213	10,304,733	236,418,568	340,862,607	△104,444,039	122,730,420

2 平成17年度上半期の予算執行状況（一般会計・特別会計）

平成17年度の予算執行は、「中期財政ビジョン」に基づいて、持続可能な財政の確立に向けた取り組みを継続するとともに、施策の選択と集中により、引き続き中期政策プランの着実な推進に努めています。

一般会計の上半期の補正予算については、当初予算執行前の3月に4,181万円、9月に21億9,663万円を計上しました。

この補正額に前年度からの繰越事業費162億6,217万円を加えた9月末現在の一般会計予算現額は、1兆3,027億5,141万円となりました。これに対する上半期の執行状況は、収入済額が6,258億5,569万円、支出済額が4,984億3,899万円となりました。

特別会計の上半期の補正予算については、5月に23億1,779万円を計上しました。

この補正額に前年度からの繰越事業費18億2,601万円を加えた9月末現在の特別会計予算現額は、1兆5,301億3,490万円となりました。これに対する上半期の執行状況は、収入済額が4,927億6,624万円、支出済額が6,937億3,610万円となりました。

また、公共事業（全会計）の上半期執行率は60.2パーセント（前年度62.5パーセント）となっています。

(1) 平成17年度上半期の歳出予算補正状況

(千円)

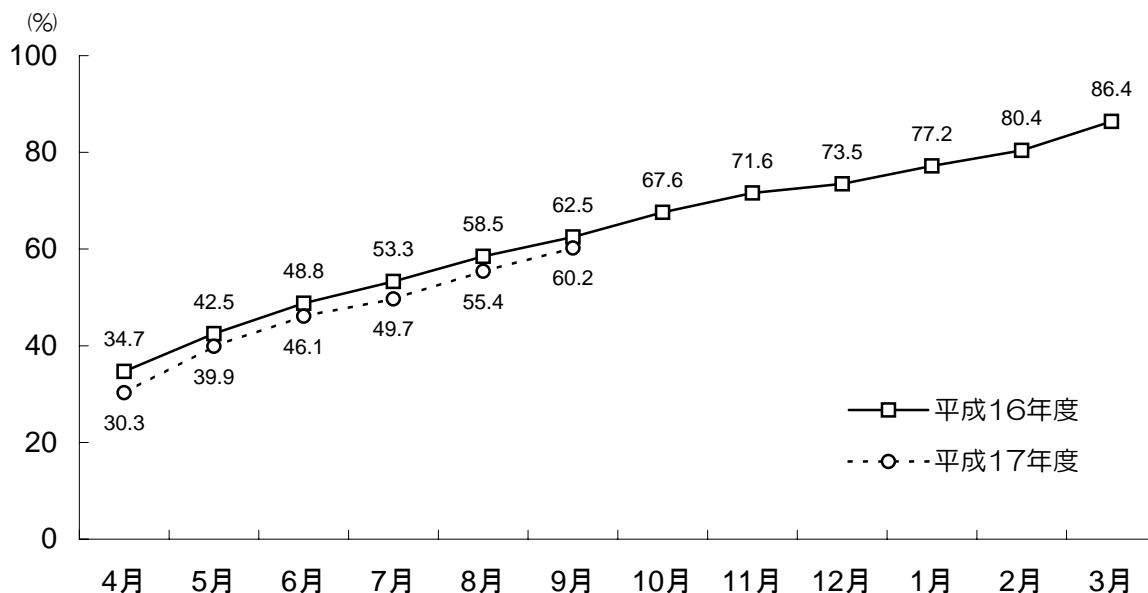
区分	当初予算額	3月補正額	5月補正額	9月補正額	上半期 現計予算額	前年度からの 繰越事業費	上半期 予算現額
一般会計	1,284,250,792	41,813	—	2,196,632	1,286,489,237	16,262,170	1,302,751,407
特別会計	1,525,991,110	—	2,317,785	—	1,528,308,895	1,826,007	1,530,134,902
公営企業会計	665,340,109	—	2,396,831	—	667,736,940	46,510,207	714,247,147

(2) 平成17年度上半期一般会計・特別会計予算執行状況

(千円)

会計別	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	差引	上半期支出済額	差引
一般会計	1,302,751,407	625,855,693	676,895,714	498,438,988	804,312,419
特別会計	1,530,134,902	492,766,241	1,037,368,661	693,736,097	836,398,805
国民健康保険事業費	271,687,238	86,132,519	185,554,719	110,568,112	161,119,126
老人保健医療事業費	209,078,640	80,709,467	128,369,173	87,366,838	121,711,802
介護保険事業費	133,057,419	45,158,280	87,899,139	56,573,297	76,484,122
港湾整備事業費	2,070,934	721,557	1,349,377	389,544	1,681,390
中央卸売市場費	4,172,315	1,245,571	2,926,744	883,542	3,288,773
中央と畜場費	4,269,039	405,239	3,863,800	1,846,016	2,423,023
母子寡婦福祉資金	963,635	753,910	209,725	676,570	287,065
交通災害共済事業費	416,525	152,651	263,874	162,709	253,816
勤労者福祉共済事業費	674,448	349,441	325,007	396,224	278,224
公害被害者救済事業費	39,341	5,125	34,216	16,677	22,664
市街地開発事業費	15,299,476	1,735,520	13,563,956	4,139,126	11,160,350
自動車駐車場事業費	1,272,089	313,092	958,997	235,163	1,036,926
新墓園事業費	1,152,022	0	1,152,022	92,786	1,059,236
公共事業用地費	113,243,525	14,627,391	98,616,134	77,164,884	36,078,641
市債金	772,738,256	260,456,478	512,281,778	353,224,609	419,513,647
計	2,832,886,309	1,118,621,934	1,714,264,375	1,192,175,085	1,640,711,224

(3) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算計上額に対する契約済額の割合です。

3 公営企業の業務状況

本市に設置されている7事業の公営企業会計予算の上半期における執行状況は次のとおりです。

病院事業については、4月から地方公営企業法を全部適用し、「病院経営局」を設置するとともに、全国に先駆けて指定管理者制度を導入した「みなと赤十字病院」が開院しました。新しい体制のもとで、全職員が市民・患者さんの安心・安全・満足を目指し、「横浜市立病院経営改革計画」を着実に推進してまいります。

下水道事業については、身近な水緑の創造として、雨水管等の整備に合わせ、せせらぎ緑道の整備を行うとともに、公共用水域の水質保全を図るため、合流式下水道の改善及び高度処理施設の整備を進めています。また、災害に強い都市づくりに向けて、浸水被害のあった地区を最優先に雨水幹線等の整備を進めています。

埋立事業については、南本牧埋立事業等において、土地処分に向けた基盤整備を実施するとともに、公募等による処分に向けた取組を行っています。

水道事業については、良質な水を安定して供給するため、水道施設の更新や水道水質の向上に努めるとともに、経営基盤の強化を図るため、水道経営改革プランを着実に推進しています。

工業用水道事業については、安定給水の確保に努めつつ、業務や事業計画の見直しにより、一層の経費節減を図り、効率的な経営を進めています。

自動車事業については、原油価格の高騰に伴い動力費が増加していますが、給与カットの継続や経費削減によりコスト縮減に努めています。また、携帯電話などによるバス運行情報の提供や、民間事業者への路線移譲準備のためのダイヤ改正を行うとともに、どなたにでも乗り降りしやすいノンステップバスの導入を進めています。

高速鉄道事業については、給与カットの継続や駅業務委託の拡大等による人件費削減を進めたほか、省電力化・バリアフリー化を図った新型車両を4編成導入しました。また、中山～日吉間の建設については、1工区の土木工事をしゅん工させ、18年夏の試験走行に向けたレール敷設を進めるなど、工事の進ちょくを図りました。

(1) 平成17年度上半期予算執行状況

(千円)

区 分	17 年 度 予 算 現 額 ①	17 年 度 上 半 期 執 行 額 ②	差 引 (① - ②)	16 年 度 上 半 期 執 行 額 ③	前 年 同 期 比 較 (② - ③)
病院事業会計					
収益の収入	31,745,832	14,403,229	17,342,603	12,435,993	1,967,236
収益の支出	36,331,852	12,760,793	23,571,059	12,979,221	△ 218,428
差 引	△ 4,586,020	1,642,436	—	△ 543,228	—
資本の収入	3,404,784	2,041,103	1,363,681	2,396,597	△ 355,494
資本の支出	2,800,968	788,030	2,012,938	1,165,554	△ 377,524
差 引	603,816	1,253,073	—	1,231,043	—
下水道事業会計					
収益の収入	129,714,547	84,013,355	45,701,192	80,601,098	3,412,257
収益の支出	128,653,614	38,298,027	90,355,587	44,336,667	△ 6,038,640
差 引	1,060,933	45,715,328	—	36,264,431	—
資本の収入	87,892,216	26,388,232	61,503,984	24,123,970	2,264,262
資本の支出	143,881,664	93,346,083	50,535,581	107,135,947	△ 13,789,864
差 引	△ 55,989,448	△ 66,957,851	—	△ 83,011,977	—
埋立事業会計(注)					
収益の収入	3,644,026	3,579,145	64,881	3,357,005	222,140
収益の支出	297,819	75,048	222,771	320,788	△ 245,740
差 引	3,346,207	3,504,097	—	3,036,217	—
資本の収入	42,547,686	28,843,516	13,704,170	21,081,086	7,762,430
資本の支出	62,025,916	57,487,241	4,538,675	59,331,465	△ 1,844,224
差 引	△ 19,478,230	△ 28,643,725	—	△ 38,250,379	—
水道事業会計					
収益の収入	92,924,346	46,838,443	46,085,903	46,997,639	△ 159,196
収益の支出	87,606,804	26,163,948	61,442,856	27,353,983	△ 1,190,035
差 引	5,317,542	20,674,495	—	19,643,656	—
資本の収入	16,448,128	3,213,469	13,234,659	55,811	3,157,658
資本の支出	43,449,070	11,647,455	31,801,615	9,235,576	2,411,879
差 引	△ 27,000,942	△ 8,433,986	—	△ 9,179,765	—

(千円)

区 分	17 年 度	17年度上半期	差 引	16年度上半期	前年同期比較
	予 算 現 額 ①	執 行 額 ②	(① - ②)	執 行 額 ③	(② - ③)
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,030,675	974,283	2,056,392	1,290,102	△ 315,819
収益的支出	2,807,185	777,556	2,029,629	792,070	△ 14,514
差 引	223,490	196,727	—	498,032	—
資本的収入	333,711	647	333,064	—	647
資本的支出	1,626,048	281,199	1,344,849	282,341	△ 1,142
差 引	△ 1,292,337	△ 280,552	—	△ 282,341	—
自動車事業会計					
収益的収入	28,653,955	14,653,430	14,000,525	15,258,805	△ 605,375
収益的支出	28,755,078	12,688,817	16,066,261	12,710,401	△ 21,584
差 引	△ 101,123	1,964,613	—	2,548,404	—
資本的収入	1,858,775	—	1,858,775	1,839	△ 1,839
資本的支出	3,460,138	832,398	2,627,740	977,570	△ 145,172
差 引	△ 1,601,363	△ 832,398	—	△ 975,731	—
高速鉄道事業会計					
収益的収入	38,357,879	19,588,975	18,768,904	19,014,804	574,171
収益的支出	43,764,164	20,222,648	23,541,516	20,846,470	△ 623,822
差 引	△ 5,406,285	△ 633,673	—	△ 1,831,666	—
資本的収入	80,420,606	12,846,370	67,574,236	17,003,734	△ 4,157,364
資本的支出	107,748,388	21,525,116	86,223,272	22,931,426	△ 1,406,310
差 引	△ 27,327,782	△ 8,678,746	—	△ 5,927,692	—

(注) 「埋立事業会計」の収益的収入には、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業の損益計算分105,682,152千円が含まれず、収益的支出には、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業の96,157,736千円は含まれていません。

(2) 業務量説明

会計別	業 務 量					
	区分	17年度業務の 予定量①	17年度上半期 実績②	差 引 (① - ②)	16年度上半期 実績③	前年同期比較 (② - ③)
病院 事業 会計	市民病院	559,300	271,814	287,486	282,452	△ 10,638
	入院患者(人)	200,700	102,336	98,364	100,424	1,912
	外来患者(人)	358,600	169,478	189,122	182,028	△ 12,550
	脳血管医療センター	139,840	64,157	75,683	66,911	△ 2,754
	入院患者(人)	100,740	45,984	54,756	47,610	△ 1,626
	外来患者(人)	39,100	18,173	20,927	19,301	△ 1,128
	みなと赤十字病院	366,185	167,430	198,755	—	—
	入院患者(人)	155,125	62,393	92,732	—	—
	外来患者(人)	211,060	105,037	106,023	—	—
	港湾病院	—	—	—	102,629	△ 102,629
	入院患者(人)	—	—	—	26,460	△ 26,460
	外来患者(人)	—	—	—	76,169	△ 76,169
	がん検診センター	50,200	26,625	23,575	28,312	△ 1,687
	一次検診受診者(人)	29,200	16,958	12,242	17,804	△ 846
二次検診受診者(人)	21,000	9,667	11,333	10,508	△ 841	
介護老人保健施設	29,800	12,597	17,203	13,269	△ 672	
入所者(人)	27,800	11,716	16,084	12,318	△ 602	
通所者(人)	2,000	881	1,119	951	△ 70	
下水道 事業 会計	区分	17年度業務の 予定量①	17年度上半期 実績②	差 引 (① - ②)	16年度上半期 実績③	前年同期比較 (② - ③)
	下水処理量(m ³)	572,948,000	298,092,000	274,856,000	296,820,000	1,272,000
	ポンプ場揚水量(m ³)	303,876,000	142,660,550	161,215,450	138,890,070	3,770,480
	水洗便所改造助成件数(件)	169	45	124	99	△ 54
埋立 事業 会計	区分	17年度業務の 予定量①	17年度上半期 実績②	差 引 (① - ②)	16年度上半期 実績③	前年同期比較 (② - ③)
	南本牧埋立事業 埋立土量(m ³)	920,000	297,495	622,505	409,652	△ 112,157
水道 事業 会計	区分	17年度業務の 予定量①	17年度上半期 実績②	差 引 (① - ②)	16年度上半期 実績③	前年同期比較 (② - ③)
	給水戸数(戸)	1,677,755	1,661,712	16,043	1,637,733	23,979
	給水量(m ³)	439,460,000	225,026,500	214,433,500	223,697,300	1,329,200
	有収水量(m ³)	406,610,000	204,524,409	202,085,591	206,064,569	△ 1,540,160
	配水管敷設延長(m)	108,794	28,388	80,406	27,040	1,348

会計別	業 務 量					
工業用水道事業会計	区 分	17年度業務の 予 定 量 ①	17年度上半期 実 績 ②	差 引 (① - ②)	16年度上半期 実 績 ③	前年同期比較 (② - ③)
	給水工場数(工場)	62	63	△ 1	68	△ 5
	契 約 水 量 (m ³)	100,740,000	50,489,700	50,250,300	51,807,300	△ 1,317,600
	使 用 水 量 (m ³)	49,019,500	24,695,942	24,323,558	25,538,972	△ 843,030
自動車事業会計	区 分	17年度業務の 予 定 量 ①	17年度上半期 実 績 ②	差 引 (① - ②)	16年度上半期 実 績 ③	前年同期比較 (② - ③)
	在籍車両数(両)					
	乗 合	960	1,016	△ 56	1,019	△ 3
	市 内 遊 覧	3	3	—	3	—
	貸 切	1	1	—	1	—
	運 転 キ 口 数 (km)					
	乗 合	40,803,000	20,403,419	20,399,581	20,220,474	182,945
	市 内 遊 覧	54,000	26,570	27,430	24,381	2,189
	貸 切	23,000	12,290	10,710	11,838	452
	乗 車 人 員 (人)					
	乗 合	152,075,000	75,538,031	76,536,969	78,565,585	△ 3,027,554
	市 内 遊 覧	25,000	10,439	14,561	9,134	1,305
貸 切	25,000	13,365	11,635	13,035	330	
1日あたり乗車人員(人)						
乗 合	416,700	412,776	3,924	429,320	△ 16,544	
市 内 遊 覧	69	57	12	50	7	
貸 切	69	73	△ 4	71	2	
高速鉄道事業会計	区 分	17年度業務の 予 定 量 ①	17年度上半期 実 績 ②	差 引 (① - ②)	16年度上半期 実 績 ③	前年同期比較 (② - ③)
	在籍車両数(両)	228	228	—	228	—
	運 転 キ 口 数 (km)	26,418,000	13,271,993	13,146,007	13,082,331	189,662
	乗 車 人 員 (人)	166,038,000	84,819,933	81,218,067	82,718,938	2,100,995
1日あたり乗車人員(人)	454,900	463,497	△ 8,597	452,016	11,481	

4 市有財産、市債及び一時借入金の状況

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類がありますが、それらの平成17年9月30日現在の現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、4兆8,672億5,622万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(平成17年9月30日現在)

区	分	現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公有財産	不 動 産	土 地	38,660,362.15㎡	35,566,289.57㎡	3,094,072.58㎡	
		建 物	8,455,208.91㎡	7,918,724.74㎡	536,484.17㎡	
	動 産	船 舶	6隻 1,775.62トン	6隻 1,775.62トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 標	0個	0個	—	
		浮 棧 橋	24個	18個	6個	
		航 空 機	2機	2機	—	ヘリコプター
		地 上 権	63,521.54㎡	63,521.54㎡	—	
	地 役 権	156.76㎡	156.76㎡	—		
	無 体 財 産 権	31件	16件	15件	特許権、実用新案権、 意匠権、商標権	
	有 価 証 券	58,595,322 千円			株券等	
	出 資 に よ る 権 利	777,213,654 千円				
物 品	7,735点 36,135,771千円			1点100万円以上のもの		
債 権	101,880,956千円					
基 金	4,045点 306,159,790千円			点数表示は、文化基金保有の美術品等(寄付分)を示します。		

*行政財産と普通財産

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用(例えば庁舎)若しくは公共用(例えば学校、公園等の敷地及び建物等)に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外は一切の財産をいいます。

(参考) 平成17年3月31日現在の公有財産(不動産)の現在高

区	分	現 在 高	左 の 内 訳	
			行 政 財 産	普 通 財 産
土 地		38,780,863.09㎡	35,640,336.54㎡	3,140,526.55㎡
建 物		8,438,876.03㎡	8,190,849.51㎡	248,026.52㎡

*「財政のあらまし 平成17年度(Ⅰ)」では、不動産のみ平成17年2月末日時点であるため、改めて3月末日時点の現在高を掲載するものです。

(2) 市債の現在高

(千円、平成17年9月30日現在)

借入先 会計	現在高	上半期発行額	上半期償還額	16年度末 現在高	構成比	国内資金			国外資金
						政府資金等	民間資金	スイスフラン債 ユーロドル債	
一般会計	2,304,528,545	125,328,000	147,544,154	2,326,744,699	47.4	712,926,945	1,591,601,600	—	
特別会計	259,029,536	923,158	40,308,802	298,415,179	5.3	123,568,207	135,461,328	—	
横浜市立大学費	97,281,371	—	3,345,160	100,626,532	2.0	76,925,371	20,356,000	—	
港湾整備事業費	4,322,089	—	334,411	4,656,500	0.1	3,915,089	407,000	—	
中央卸売市場費	11,875,780	—	777,560	12,653,340	0.2	10,473,780	1,402,000	—	
中央と畜場費	6,094,212	—	216,676	6,310,889	0.1	6,094,212	—	—	
母子寡婦福祉資金	4,641,722	258,158	—	4,383,564	0.1	4,641,722	—	—	
市街地開発事業費	52,260,859	—	1,177,599	53,438,458	1.1	182,859	52,078,000	—	
自動車駐車場事業費	10,592,382	—	273,141	10,865,523	0.2	8,897,382	1,695,000	—	
新墓園事業費	4,773,000	—	—	4,773,000	0.1	—	4,773,000	—	
公共事業用地費	67,188,120	665,000	34,184,254	100,707,374	1.4	12,437,792	54,750,328	—	
公営企業会計	2,303,698,139	49,878,000	87,418,725	2,341,238,864	47.3	1,471,035,800	782,542,100	50,120,239	
病院事業	77,512,616	—	670,895	78,183,511	1.6	77,512,616	—	—	
下水道事業	1,183,854,416	23,752,000	45,441,927	1,205,544,344	24.3	762,496,016	421,358,400	—	
埋立事業	327,817,193	19,500,000	21,900,907	330,218,100	6.7	8,213,954	269,483,000	50,120,239	
水道事業	203,385,763	3,175,000	7,549,795	207,760,558	4.2	142,376,863	61,008,900	—	
工業用水道事業	6,511,790	—	166,925	6,678,715	0.1	6,224,790	287,000	—	
自動車事業	7,412,322	—	821,582	8,233,904	0.2	7,180,322	232,000	—	
高速鉄道事業	497,204,039	3,451,000	10,866,693	504,619,732	10.2	467,031,239	30,172,800	—	
合計	4,867,256,221	176,129,158	275,271,681	4,966,398,743	100	2,307,530,953	2,509,605,028	50,120,239	

※政府資金等……財政融資資金、郵便貯金資金、簡易保険資金、公営企業金融公庫、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

※民間資金……市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

※国外資金……国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資金で調達する地方債です。

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(千円、平成17年4月1日～9月30日)

区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	35,000,000
病 院 事 業 会 計	5,000,000	0
下 水 道 事 業 会 計	40,000,000	0
埋 立 事 業 会 計	18,000,000	12,800,000
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	6,000,000	0
高 速 鉄 道 事 業 会 計	30,000,000	0

*一時借入金・・・支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借り入れの地方債とはこの点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 一般会計決算の推移	23
2 平成16年度一般会計歳入決算	24
3 平成16年度一般会計歳出決算	25
4 平成16年度特別会計決算	26
5 平成16年度市税決算	27
6 平成17年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7 平成17年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8 平成17年度上半期市税の収入状況	30
9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31

*表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計決算の推移

(千円)

年度	区 分		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	歳入のうち 市税収入額
	決 算	額				
	歳 入	歳 出				
昭和55年度	557,800,342	542,898,399	14,901,943	8,929,660	5,972,283	280,512,078
昭和56年度	598,948,882	588,182,328	10,766,554	5,321,995	5,444,559	308,709,589
昭和57年度	644,030,952	635,289,922	8,741,030	5,770,425	2,970,605	340,472,942
昭和58年度	692,210,880	685,066,360	7,144,520	4,918,286	2,226,234	372,296,744
昭和59年度	697,049,532	692,668,363	4,381,169	3,776,458	604,711	397,468,736
昭和60年度	756,091,799	749,432,172	6,659,627	4,205,593	2,454,034	434,695,278
昭和61年度	820,252,329	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902	465,759,626
昭和62年度	887,515,247	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055	509,051,075
昭和63年度	931,875,362	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373	549,681,151
平成元年度	1,004,144,008	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291	578,197,434
平成2年度	1,093,208,061	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578	617,307,956
平成3年度	1,176,231,262	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683	661,473,321
平成4年度	1,319,439,889	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525	701,256,720
平成5年度	1,419,739,880	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345	711,293,387
平成6年度	1,401,075,253	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985	681,267,051
平成7年度	1,451,108,398	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245	710,254,832
平成8年度	1,475,363,408	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794	717,967,685
平成9年度	1,407,287,169	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874	742,719,963
平成10年度	1,433,015,810	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766	721,924,114
平成11年度	1,473,494,723	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110	712,591,813
平成12年度	1,382,980,641	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967	688,825,118
平成13年度	1,388,831,335	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671	692,548,541
平成14年度	1,338,093,050	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221	678,442,573
平成15年度	1,341,030,338	1,327,861,048	13,169,290	8,537,903	4,631,387	654,384,638
平成16年度	1,316,782,070	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970	653,208,662

2 平成16年度一般会計歳入決算

(円)

区	分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	差引 (B)-(A)	平成15年度決算額
					%		
市	税	651,770,000,000	685,153,051,765	653,208,661,505	100.2	1,438,661,505	654,384,637,607
地方譲与	税	16,119,000,000	16,336,323,389	16,336,323,389	101.3	217,323,389	10,022,745,722
利子割交付	金	3,874,000,000	3,633,343,000	3,633,343,000	93.8	△ 240,657,000	4,021,169,000
配当割交付	金	956,000,000	1,038,106,000	1,038,106,000	108.6	82,106,000	—
株式等譲渡所得割交付	金	340,000,000	1,157,564,000	1,157,564,000	340.5	817,564,000	—
地方消費税交付	金	32,077,794,000	32,196,987,000	32,196,987,000	100.4	119,193,000	28,592,191,000
ゴルフ場利用税交付	金	210,000,000	210,934,211	210,934,211	100.4	934,211	220,108,667
自動車取得税交付	金	10,402,000,000	11,434,921,465	11,434,921,465	109.9	1,032,921,465	11,719,724,487
軽油引取税交付	金	13,269,000,000	12,888,141,570	12,888,141,570	97.1	△ 380,858,430	13,251,714,086
国有提供施設等所在市町村助成交付	金	675,000,000	675,901,000	675,901,000	100.1	901,000	663,011,000
地方特例交付	金	25,966,000,000	25,966,465,000	25,966,465,000	100.0	465,000	26,505,870,000
地方交付	税	43,849,000,000	43,655,924,000	43,655,924,000	99.6	△ 193,076,000	50,156,509,000
交通安全対策特別交付	金	1,387,000,000	1,456,768,000	1,456,768,000	105.0	69,768,000	1,531,478,000
減税補てん	債	—	—	—	—	—	12,006,930,000
臨時財政対策	債	—	—	—	—	—	74,430,774,200
分担金及び負担	金	12,349,908,000	12,702,393,136	11,235,275,231	91.0	△ 1,114,632,769	22,335,070,256
使用料及び手数料		48,819,821,000	45,320,717,433	43,947,271,364	90.0	△ 4,872,549,636	46,638,161,331
国庫支出	金	177,034,782,238	166,640,274,241	166,640,274,241	94.1	△ 10,394,507,997	160,968,006,977
県支出	金	22,744,679,200	19,765,692,627	19,765,692,627	86.9	△ 2,978,986,573	21,006,095,111
財産	収	10,566,751,000	6,982,730,610	6,942,332,393	65.7	△ 3,624,418,607	8,691,257,153
寄付	金	3,140,599,000	3,131,117,439	3,131,117,439	99.7	△ 9,481,561	3,276,644,332
繰入	金	242,000,000	131,136,655	131,136,655	54.2	△ 110,863,345	1,664,497,196
繰越	金	11,253,570,523	11,253,929,398	11,253,929,398	100.0	358,875	13,416,076,328
諸	収	107,457,221,000	107,139,219,032	106,438,384,109	99.1	△ 1,018,836,891	105,946,840,552
市	債	146,615,692,000	143,436,616,900	143,436,616,900	97.8	△ 3,179,075,100	69,580,826,100
歳	入	1,341,119,817,961	1,352,308,257,871	1,316,782,070,497	98.2	△ 24,337,747,464	1,341,030,338,105

3 平成16年度一般会計歳出決算

(円)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額	支出割合 (B)/(A)	予 算 残 額 の 内 訳	
						翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
					%		
議 会	費	2,985,023,000	2,942,116,987	42,906,013	98.6	-	42,906,013
総 務	費	86,156,771,000	84,969,658,068	1,187,112,932	98.6	-	1,187,112,932
市 民	費	49,335,103,650	48,467,081,892	868,021,758	98.2	-	868,021,758
福 祉	費	287,221,384,299	282,829,485,439	4,391,898,860	98.5	1,544,004,050	2,847,894,810
衛 生	費	38,328,206,000	37,800,816,311	527,389,689	98.6	-	527,389,689
環 境 保 全	費	6,383,976,000	5,345,249,341	1,038,726,659	83.7	-	1,038,726,659
環 境 事 業	費	42,809,507,000	41,512,010,791	1,297,496,209	97.0	96,843,000	1,200,653,209
経 済	費	68,649,229,000	67,264,932,501	1,384,296,499	98.0	-	1,384,296,499
緑 政	費	38,583,313,787	37,789,879,965	793,433,822	97.9	625,378,600	168,055,222
都 市 計 画	費	25,024,539,200	20,894,441,628	4,130,097,572	83.5	2,865,686,960	1,264,410,612
道 路	費	94,125,212,000	86,133,856,818	7,991,355,182	91.5	7,344,550,400	646,804,782
河 川	費	13,908,252,000	11,841,531,051	2,066,720,949	85.1	1,512,896,950	553,823,999
港 湾	費	21,938,738,100	18,853,339,363	3,085,398,737	85.9	361,659,218	2,723,739,519
建 築	費	27,643,624,000	27,271,284,805	372,339,195	98.7	121,550,000	250,789,195
消 防	費	37,952,527,000	37,926,856,685	25,670,315	99.9	-	25,670,315
教 育	費	93,355,664,000	89,898,270,963	3,457,393,037	96.3	701,634,150	2,755,758,887
公 債	費	176,288,202,000	175,984,496,112	303,705,888	99.8	-	303,705,888
諸 支 出	金	229,465,351,961	226,104,888,286	3,360,463,675	98.5	1,087,966,500	2,272,497,175
予 備	費	965,193,964	-	965,193,964	-	-	965,193,964
歳 出 合 計		1,341,119,817,961	1,303,830,197,006	37,289,620,955	97.2	16,262,169,828	21,027,451,127

4 平成16年度特別会計決算

(円)

会 計 区 分	歳 予 算 入 算 歳 現 出 額	歳 入 決 算 額 (A)	左のうち一般会計繰入金 (B)		歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 過 欠 不 足 額	翌 年 度 繰 越 額
			(B)	(B)/(A)			
				%			
国民健康保険事業費	266,846,837,000	252,716,901,885	35,573,793,000	14.1	252,417,111,839	299,790,046	—
老人保健医療事業費	205,895,792,000	203,052,972,218	12,091,789,000	6.0	202,907,153,236	145,818,982	—
介護保険事業費	129,225,680,000	127,599,819,258	19,718,470,000	15.5	126,289,179,165	1,310,640,093	—
横浜市立大学費	62,008,263,000	60,727,317,956	22,060,321,052	36.3	60,680,977,638	46,340,318	—
港湾整備事業費	2,145,204,000	2,850,927,294	—	—	2,035,014,274	815,913,020	—
中央卸売市場費	4,350,064,250	4,280,505,885	1,776,420,000	41.5	4,083,620,408	196,885,477	—
中央と畜場費	4,557,389,000	3,978,887,460	2,536,656,000	63.8	3,707,453,037	271,434,423	—
母子寡婦福祉資金	955,492,000	1,019,952,810	117,968,336	11.6	868,136,494	151,816,316	—
交通災害共済事業費	490,073,000	501,057,870	19,454,400	3.9	397,856,465	103,201,405	—
勤労者福祉共済事業費	672,388,000	749,973,527	76,314,483	10.2	623,903,268	126,070,259	—
公害被害者救済事業費	39,797,000	46,868,123	16,323,713	34.8	27,239,849	19,628,274	—
市街地開発事業費	13,468,776,961	11,361,581,052	3,688,201,916	32.5	11,319,840,052	41,741,000	1,129,707,500
自動車駐車場事業費	1,137,656,000	1,221,940,119	778,440,000	63.7	1,136,183,858	85,756,261	—
新墓園事業費	107,479,000	98,487,188	—	—	98,487,188	—	—
公共事業用地費	117,811,833,000	114,055,353,664	4,214,829,047	3.7	113,944,965,560	110,388,104	—
市 債 金	706,266,779,000	703,430,466,620	—	—	703,430,466,620	—	—
合 計	1,515,979,503,211	1,487,693,012,929	102,668,980,947	6.9	1,483,967,588,951	3,725,423,978	1,129,707,500

5 平成16年度市税決算

(千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	15年度 決算額 (C)	16年度 伸び率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$
市税	651,770,000	685,153,052	653,208,662	95.3	654,384,638	△ 0.2
普通税	580,058,000	610,353,871	581,329,414	95.2	581,544,857	—
市民税	286,923,000	304,911,439	287,732,594	94.4	285,779,073	0.7
固定資産税	269,688,000	281,710,661	270,253,271	95.9	272,061,869	△ 0.7
軽自動車税	1,446,000	1,727,056	1,454,489	84.2	1,389,682	4.7
市たばこ税	21,839,000	21,729,668	21,729,500	100.0	21,540,365	0.9
特別土地保有税	162,000	275,047	159,560	58.0	773,868	△ 79.4
目的税	71,712,000	74,799,181	71,879,248	96.1	72,839,781	△ 1.3
入湯税	31,000	29,002	29,002	100.0	30,695	△ 5.5
事業所税	14,931,000	15,092,806	14,962,906	99.1	15,158,414	△ 1.3
都市計画税	56,750,000	59,677,373	56,887,340	95.3	57,650,672	△ 1.3

6 平成17年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(千円)

28

歳入科目	算 現 額				計	上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	繰越額		
市 税	653,222,000	-	-	-	653,222,000	394,383,319
地方譲与税	22,460,000	-	-	-	22,460,000	8,727,329
利子割交付金	2,165,000	-	-	-	2,165,000	1,325,585
配当割交付金	1,179,000	-	-	-	1,179,000	638,547
株式等譲渡所得割交付金	617,000	-	-	-	617,000	2,490
地方消費税交付金	29,903,000	-	-	-	29,903,000	16,441,049
ゴルフ場利用税交付金	210,000	-	-	-	210,000	85,052
自動車取得税交付金	11,720,000	-	-	-	11,720,000	3,738,985
軽油引取税交付金	12,841,000	-	-	-	12,841,000	5,192,712
国有提供施設等所在市町村助成交付金	676,000	-	-	-	676,000	-
地方特例交付金	24,900,000	-	-	-	24,900,000	26,631,490
地方交付税	39,000,000	-	-	-	39,000,000	25,745,622
交通安全対策特別交付金	1,420,000	-	-	-	1,420,000	911,423
分担金及び負担金	14,391,172	-	-	8,657	14,399,829	5,659,221
使用料及び手数料	48,126,435	-	-	-	48,126,435	20,825,968
国庫支出金	156,160,091	-	-	6,741,482	162,901,573	50,959,709
県支出金	24,260,148	2,238,445	-	471,128	26,969,721	6,860,943
財産収入	14,835,141	-	-	-	14,835,141	3,308,332
寄付金	119,810	-	-	-	119,810	1,989
繰入金	225,001	-	-	-	225,001	832
繰越金	1	-	-	8,441,060	8,441,061	10,741,132
諸収入	91,826,993	-	-	96,843	91,923,836	10,933,964
市債	133,993,000	-	-	503,000	134,496,000	32,740,000
歳入合計	1,284,250,792	2,238,445	-	16,262,170	1,302,751,407	625,855,693

7 平成17年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(千円)

歳出科目	予算			現額		上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計		
議 会 費	2,989,151	—	—	2,989,151	1,386,941	
総 務 費	102,199,323	2,238,445	—	104,437,768	55,505,941	
市 民 費	45,707,470	—	—	45,707,470	24,695,846	
福 祉 費	290,299,567	—	1,544,004	291,843,571	137,080,208	
衛 生 費	37,915,113	—	—	37,915,113	18,160,360	
環 境 保 全 費	5,092,383	—	—	5,092,383	1,645,650	
環 境 事 業 費	45,094,879	—	96,843	45,191,722	17,713,161	
経 済 費	54,424,744	—	—	54,424,744	37,083,039	
緑 政 費	37,313,956	—	625,379	37,939,335	17,880,848	
都 市 計 画 費	21,730,729	—	2,865,687	24,596,416	8,926,934	
道 路 費	83,411,736	—	7,344,550	90,756,286	28,119,060	
河 川 費	12,157,849	—	1,512,897	13,670,746	2,623,909	
港 湾 費	14,845,820	—	361,659	15,207,479	6,774,878	
建 築 費	26,601,275	—	121,550	26,722,825	8,515,192	
消 防 費	38,099,797	—	—	38,099,797	16,908,605	
教 育 費	88,573,212	—	701,634	89,274,846	36,045,865	
公 債 費	186,218,148	—	—	186,218,148	473,975	
諸 支 出 金	190,575,640	—	1,087,967	191,663,607	78,898,576	
予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—	
歳 出 合 計	1,284,250,792	2,238,445	16,262,170	1,302,751,407	498,438,988	

8 平成17年度上半期市税の収入状況

(千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)
				%
市税	653,222,000	940,262,726	394,383,319	41.9
普通税	581,799,000	868,833,176	346,068,400	39.8
市民税	289,756,000	290,482,320	159,830,722	55.0
固定資産税	269,013,000	565,161,929	173,940,880	30.8
軽自動車税	1,500,000	1,782,883	1,452,086	81.4
市たばこ税	21,359,000	10,842,035	10,840,978	100.0
特別土地保有税	171,000	564,009	3,734	0.7
目的税	71,423,000	71,429,550	48,314,919	67.6
入湯税	29,000	13,299	12,973	97.5
事業所税	15,096,000	12,819,937	12,568,044	98.0
都市計画税	56,298,000	58,596,314	35,733,902	61.0

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 病院事業会計

ア 損益計算書 (平成16年4月1日から17年3月31日まで)

(千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 医業費用	26,039,270	(1) 医業収益	20,114,229
(2) 医業外費用	1,102,082	(2) 医業外収益	3,118,716
(3) 特別損失	1,099,709	(3) 介護老人保健施設収益	356,183
(費用合計)	28,241,061	(収益合計)	23,589,128
		当年度純損失	4,651,933
合計	28,241,061	合計	28,241,061

イ 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(千円)

資 産 の 部		資 本 及 び 負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 固 定 資 産	88,222,287	(1) 固 定 負 債	686,000
ア 有形固定資産	87,992,115	ア 長期借入金	686,000
市民病院	11,125,763	脳血管医療センター	686,000
港湾病院	50,170,234	(2) 流 動 負 債	3,694,291
脳血管医療センター	26,696,118	ア 未 払 金	3,688,429
イ 無形固定資産	129,131	市民病院	2,005,600
市民病院	129,131	港湾病院	922,540
ウ 投 資	101,041	脳血管医療センター	760,289
市民病院	101,041	イ その他 ※	5,862
(2) 流 動 資 産	4,159,042	市民病院	3,000
ア 現金預金	919,616	港湾病院	1,602,425
市民病院	797,688	脳血管医療センター	1,900,437
港湾病院	79,012	病院間運用消去	△ 3,500,000
脳血管医療センター	42,916	(負 債 合 計)	4,380,291
イ 未 収 金	3,005,534	(3) 資 本 金	101,803,196
市民病院	2,339,106	ア 自己資本金	23,619,685
港湾病院	195,772	市民病院	12,071,621
脳血管医療センター	470,656	港湾病院	6,217,540
ウ その他 ※	233,892	脳血管医療センター	5,330,524
市民病院	3,673,614	イ 借入資本金	78,183,511
港湾病院	3,483	市民病院	6,547,251
脳血管医療センター	56,795	港湾病院	47,629,435
病院間運用消去	△ 3,500,000	脳血管医療センター	24,006,825
(3) 繰 延 勘 定	2,488,388	(4) 剰 余 金	△ 11,313,770
市民病院	9,979	ア 資本剰余金	9,883,300
港湾病院	1,790,830	市民病院	1,649,605
脳血管医療センター	687,579	港湾病院	1,126,632
		脳血管医療センター	7,107,063
		イ 利益剰余金	88,000
		市民病院	88,000
		ウ 欠 損 金	21,285,070
		市民病院	4,188,755
		港湾病院	5,259,241
		脳血管医療センター	11,837,074
		(資 本 合 計)	90,489,426
合 計	94,869,717	合 計	94,869,717

※ 市民病院の流動資産（その他）には港湾病院へ16億円、脳血管医療センターへ19億円の預託金が含まれています。同様に港湾病院の流動負債（その他）には16億円、脳血管医療センターには19億円の預り金が含まれています。病院事業会計全体では、これらは病院間運用消去として資産・負債それぞれから控除しています。

(2) 下水道事業会計

ア 損益計算書 (平成16年4月1日から17年3月31日まで)

(千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 営業費用	78,953,749	(1) 営業収益	61,484,062
(2) 営業外費用	49,364,472	(2) 営業外収益	68,560,200
(費用合計)	128,318,221	(収益合計)	130,044,262
当年度純利益	1,726,041		
合計	130,044,262	合計	130,044,262

イ 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 固定資産	2,505,573,463	(1) 固定負債	2,632,000
ア 有形固定資産	2,505,242,212	(2) 流動負債	28,935,061
イ 無形固定資産	271,141	ア 未払金	28,755,697
ウ 投資	60,110	イ 前受金	145,714
(2) 流動資産	27,813,220	ウ その他	33,650
ア 現金預金	13,325,273	(負債合計)	31,567,061
イ 未収金	11,659,288	(3) 資本金	1,318,992,173
ウ 前払金	2,749,694	ア 自己資本金	116,079,829
エ その他	78,965	イ 借入資本金	1,202,912,344
(3) 繰延勘定	425,539	(4) 剰余金	1,183,252,988
		ア 資本剰余金	1,244,837,402
		イ 欠損金	△ 61,584,414
		(資本合計)	2,502,245,161
合計	2,533,812,222	合計	2,533,812,222

(3) 埋立事業会計

ア 損益計算書 (平成16年4月1日から17年3月31日まで)

(千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 営業費用	420,194	(1) 営業収益	6,859,849
(2) 営業外費用	16,972	(2) 営業外収益	17,618
(費用合計)	437,166	(収益合計)	6,877,467
当年度純利益	6,440,301		
合計	6,877,467	合計	6,877,467

イ 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 固定資産	17,199	(1) 固定負債	178,586,563
ア 有形固定資産	17,199	ア 長期前受金	174,336,419
(2) 土地造成勘定	529,027,949	イ その他固定負債	4,250,144
ア 完成土地	8,281	(2) 流動負債	2,461,943
イ 未完成土地	434,993,123	ア 未払金	1,152,864
ウ その他	94,026,545	イ その他流動負債	1,309,079
(3) 流動資産	31,902,783	(負債合計)	181,048,506
ア 現金預金	26,293,282	(3) 資本金	369,933,876
イ 未収金	5,582,403	ア 自己資本金	39,715,776
ウ 前払金	27,098	イ 借入資本金	330,218,100
(4) 繰延勘定	1,673,328	(4) 剰余金	11,638,877
ア 企業債発行差金	1,673,328	ア 資本剰余金	1,405
		イ 利益剰余金	11,637,472
		(資本合計)	381,572,753
合計	562,621,259	合計	562,621,259

(4) 水道事業会計

ア 損益計算書 (平成16年4月1日から17年3月31日まで)

(千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 営業費用	73,714,845	(1) 営業収益	83,828,935
(2) 営業外費用	8,099,872	(2) 営業外収益	5,691,395
(費用合計)	81,814,717	(3) 特別利益	200,701
当年度純利益	7,906,314	(収益合計)	89,721,031
合計	89,721,031	合計	89,721,031

イ 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 固定資産	518,408,725	(1) 固定負債	6,024,000
ア 有形固定資産	441,611,733	ア 引当金	6,024,000
イ 無形固定資産	10,303,792	(2) 流動負債	18,752,795
ウ 投資	66,493,200	ア 未払金	12,890,089
(2) 流動資産	36,676,330	イ その他	5,862,706
ア 現金預金	5,634,201	(負債合計)	24,776,795
イ 未収金	8,103,546	(3) 資本金	301,545,640
ウ その他	22,938,583	ア 自己資本金	93,785,082
(3) 繰延勘定	55,518	イ 借入資本金	207,760,558
		(4) 剰余金	228,818,138
		ア 資本剰余金	220,978,300
		イ 利益剰余金	7,839,838
		(資本合計)	530,363,778
合計	555,140,573	合計	555,140,573

(5) 工業用水道事業会計

ア 損益計算書 (平成16年4月1日から17年3月31日まで)

(千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 営業費用	2,080,642	(1) 営業収益	2,836,944
(2) 営業外費用	258,379	(2) 営業外収益	66,437
(費用合計)	2,339,021	(収益合計)	2,903,381
当年度純利益	564,360		
合計	2,903,381	合計	2,903,381

イ 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 固定資産	16,912,094	(1) 固定負債	—
ア 有形固定資産	16,792,491	ア 引当金	—
イ 無形固定資産	78,603	(2) 流動負債	517,181
ウ 投資	41,000	ア 未払金	452,518
(2) 流動資産	2,100,046	イ その他	64,663
ア 現金預金	1,560,659	(負債合計)	517,181
イ 未収金	492,178	(3) 資本金	8,051,638
ウ その他	47,209	ア 自己資本金	1,372,923
(3) 繰延勘定	—	イ 借入資本金	6,678,715
		(4) 剰余金	10,443,321
		ア 資本剰余金	10,142,380
		イ 利益剰余金	300,941
		(資本合計)	18,494,959
合計	19,012,140	合計	19,012,140

(6) 自動車事業会計

ア 損益計算書 (平成16年4月1日から17年3月31日まで)

(千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 営業費用	27,375,977	(1) 営業収益	25,976,037
(2) 営業外費用	134,838	(2) 営業外収益	3,251,767
(費用合計)	27,510,815	(3) 特別利益	36,995
当年度純利益	1,753,984	(収益合計)	29,264,799
合計	27,510,815	合計	29,264,799

イ 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 固定資産	20,625,316	(1) 流動負債	5,486,429
ア 有形固定資産	20,623,721	ア 未払金	2,296,980
イ 建設仮勘定	824	イ その他	3,189,449
ウ 投資	771	(負債合計)	5,486,429
(2) 流動資産	7,632,781	(2) 資本金	13,808,530
ア 現金預金	5,819,921	ア 自己資本金	5,574,625
イ 未収金	1,237,970	イ 借入資本金	8,233,904
ウ その他	574,890	(3) 剰余金	8,963,139
		ア 資本剰余金	9,322,116
		イ 欠損金	358,977
		(資本合計)	22,771,668
合計	28,258,097	合計	28,258,097

(7) 高速鉄道事業会計

ア 損益計算書 (平成16年4月1日から17年3月31日まで)

(千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 営業費用	26,843,180	(1) 営業収益	30,258,138
(2) 営業外費用	16,471,425	(2) 営業外収益	6,067,550
(費用合計)	43,314,605	(収益合計)	36,325,688
		当年度純損失	6,988,917
合計	43,314,605	合計	43,314,605

イ 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 固定資産	663,387,718	(1) 固定負債	161,825,780
ア 有形固定資産	511,327,881	ア 資本費負担緩和分	161,825,780
イ 無形固定資産	3,542,940	(2) 流動負債	26,907,945
ウ 建設仮勘定	148,465,897	ア 未払金	24,365,419
エ 投資	51,000	イ その他	2,542,526
(2) 流動資産	28,175,454	(負債合計)	188,733,725
ア 現金預金	22,080,075	(3) 資本金	507,803,858
イ 未収金	6,049,653	ア 自己資本金	165,009,906
ウ その他	45,726	イ 借入資本金	342,793,952
(3) 繰延勘定	16,714	(4) 剰余金	△ 4,957,697
ア 企業債発行差金	16,714	ア 資本剰余金	224,859,946
		イ 欠損金	229,817,643
		(資本合計)	502,846,161
合計	691,579,886	合計	691,579,886